

外航日本支社の労働条件見直しの変遷

日本に乗り入れている外国航空会社の日本支社では、本国の政情や本国の収益に大きく左右され、これまで築き上げてきた労働条件全般での改悪はないものの、政情・収支悪化・吸収合併・日本路線撤退を理由とした就業規則をはじめ退職金などの改悪や人員削減の解雇、契約制の雇い止めなどが近年行われてきています。特に、円安などの影響を理由として米国航空会社では、日本路線の縮小や航空機のダウンサイジングによる客室乗務員の削減などが行われています。

【シンガポール航空】

退職金について2009年入社者以降へは退職金制度を廃止した。

【キャセイ航空】

退職金について従来の制度から2003年1月以降従業者に対しては適用せず、賃金に11.1%上乘せする形式となった。

【アリタリア航空】

アリタリア航空は2008年に経営破産し、投資家グループにより再建し新会社イタリア航空となり、全世界的に人員削減などリストラが行われ、日本支社では雇用を守るために労働組合は就業規則の全面改定を受け入れざるをえませんでした。

残業手当 140%→130%

深夜手当 145%→135%

休日出勤手当 155%→130%

一時金 03年度 6.5ヶ月→会社業績および勤務査に従い決定

退職金は新会社へ移行時に清算されたが、ほぼ全員が一時金を支給されていなかった。などなど

【フィンランド航空】

2010年6月に日本支社は、日本人客室乗務員への賃金50%カット、地上職へも労働条件の変更ということで一方的に就業規則の全面見直し改悪が強行される。

労働時間週 37.5時間→40時間

年末年始 6000円→削除

祝日手当 4000円→削除

深夜勤務手当 140%→125%

住宅手当 2700円（不要なし）→廃止し、住宅・家族手当として生活給新設し一律10万円

家族手当 26100円（配偶者）→廃止

<雇用問題>

【イラン航空】

2012年日本支社閉鎖による全従業員を希望退職

【エジプト航空】

日本路線運航停止が続き、2013年7月に日本支社閉鎖のより全従業員が希望退職

【パキスタン航空】

業績悪化を理由に人員削減

【客室乗務員】

アリタリア・デルタ航空の契約制客室乗務員の契約雇い止め